



市議会議員  
宮下 奈美

### 本市独自のパート ナーシップ制度の実 現を

宮下 「家族」の形が多様化する現代、どちらかの姓にならなければならぬ現行婚姻制度は、今の世の中に適しなような様々な問題がある。性的少数者や事実婚カップルの不利益等を解消するため、蕨市独自のパートナーシップ制度を創設し証明書の発行など、カード式のものも含めて検討できないか。

宮下 共働き夫婦が増加しているのに家事・育児は主に女性が行う傾向が現状でも見受けられる。また、「夫は仕事、妻は家庭」という固定的性別役割分担についても男性の役割・女性の役割が固定化されまだまだ男女共同参画が進んでいないという印象。例えばNPO法人代表の男性でイクメンプロジェクトに取組んでいる人等、父親の立場の人を講師に呼んで講演会を開いてみてはどうか。また、女性の家事負担を減らす工夫として、家事分担表作成の仕方をフィナンシャルプランナーが作ったものがある。蕨市の啓発紙「パートナー」に掲載してみてはどうか。

宮下 被害者が相談に来た場合、各担当部署の職員が一度に集まって相談できるワンストップ体制を整備してほしい。部長 研修を受けた職員が対応。他部署が関連する場合は相談者がそこを動かすに職員が相談室に来て、研修を受けた職員も同席。仲介役になる。相談者に何回も同じことを言わせないようにする。安心できるようにしたい。

◆就学援助金の小学校入学前の支給を  
教育部長 (これまで課題とされてきた) 申請方法等事務手続きについて検討していきたい。



市議会議員  
山脇 紀子

### 「子育てするならわら び」母子手帳を渡す ときからつながりを

山脇 新年度の待機児童数はどうか。また、待機児童とならなかった不承諾者の理由別人数はどうか。  
健康福祉部長 22人で年齢はすべて3歳児。80人の理由別では家庭保育室を利用4人、求職活動を休止9人、特定の保育園のみ希望67人。  
山脇 引き続き、待機児童ゼロを目指しての取り組みが求

められるが、考えはどうか。部長 認可保育園を中心とした施設整備を進めていきたい。市長 子育て支援は重要な施策であり、まちの未来につながる。保育士を確保して定員拡大の努力をしていきたい。山脇 病児保育室の設置に向けての検討状況はどうか。部長 現在、ひとつの事業所に病児保育室の併設を打診す

るなど取り組みを進めている。山脇 子育て世代包括支援センターの設置の検討状況は。市長 どういった形での支援や連携がいか研究し、子育て支援を強めていきたい。山脇 市独自で母子手帳交付時に保育二一歳の調査を行い、待機児童対策につなげていく。部長 より実態に即した保育の必要量の把握につながる可能性もあると考える。

◆安心できる介護保険制度に  
山脇 県議会で自民党が提出した特養ホーム関連予算の執行停止の決議はとんでもない。特養の待機者数と、中央7丁目の特養の開設までのスケジュールや県議会の影響は。健康福祉部長 待機者数は101人。県議会の付帯決議は2018年度以降の事業認可が凍結の対象。すでに認可された中央7丁目建設中の当該施設に影響はない。建物は10月頃に竣工し、19年2月の開所予定である。

## 6月定例市議会報告

### 選択的夫婦別姓の実現を！

#### 日本共産党などの賛成で採択

定例市議会(6月1日〜21日)では、市税条例改正など市長提出議案5件すべてが全会一致で可決・承認。市民からの「選択的夫婦別姓の導入を求める意見書を国に提出することを求める陳情」は、新生会が反対したものの、日本共産党などの賛成で採択。意見書も可決されました。  
この陳情は、婚姻時に夫婦どちらかの姓にしなければならぬ現在の制度に対し、女性が改姓しているケースが96%に上る現状や、改姓には事務手続きなどの時間や手間だけでなく自己喪失感など精神的負担も大きいことなどを指摘。夫婦別姓を選択できる制度を求めています。  
日本共産党は、「誰もが平等で、主体性が持てる、かつ不自由のない結婚生活を目指すために、一刻も早く法改正すべき」と訴えました。

#### 陳情への賛否

日本共産党	新生会					公明党	立民	無所属									
鈴木 智	山脇 紀子	梶原 秀明	宮下 奈美	古川 圭	大石 武	保谷 武	前川 やすえ	小林 利規	三輪 かずよし	池上 智康	比企 孝司	今井 良助	高橋 悦朗	大石 幸一	松本 徹	一関 和孝	榎本 和孝
○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	※	×	×	○	○	○	○	○

○:賛成 ×:反対 ※議長は採決に加わらず

### 蕨駅西口再開発事業 現在の検討状況示される

6月21日、議会閉会后、市議会議員に対して蕨駅西口再開発事業の検討状況が示されました。都市計画変更に関しては駅前広場の拡幅計画の縮小、第2・第3工区の一体的推進、住宅建設の目標の拡大などが主な内容で、市負担の縮減効果があると説明されています。また、公共公益施設

は図書館と行政センターを中心に検討が行われています。

お気軽にお声掛けください  
日本共産党市議団の市民相談

7月 26日(木)  
8月 8日(水) 29日(水)  
9月 13日(木) 27日(木)

時間: いずれも午後2時から4時  
場所: 市役所4階 日本共産党市議団控室

相談無料 当日の電話は ☎432-3590

## 6月市議会 一般質問



市議会議員  
**梶原 秀明**  
中小企業診断士  
@Kajiwarahideaki

### 障がいのある人の生活のしづらさへの対策を

**梶原** 厚生労働省は4月に障がい者の「生活のしづらさに関する調査」を公表した。本人の収入は65歳未満で9万円未満が53%などと厳しい。蕨市の計画の目的、障がい者の収入状況の認識はどうか。

**健康福祉部長** 蕨市障害福祉計画は、施設入所者の地域生活への移行、精神障がい者への地域包括ケアシステムの構築、就労移行・定着への支援への目標を定めている。市のアンケートでは、「仕事が見つからない」45%、「求人が少ない」36%の結果から、就職の難しさ、経済的な厳しさがあると認識している。

**梶原** ①障がい者の高齢化、「親亡き後」を見据えての施策はどのようか。②入所施設の検討状況はどうか。③地域で

困っている人が多い。

**部長** ①グループホーム等の居住支援機能と、地域移行や親元からの自立等の相談などの整備が求められており、引き続き、安心して生活できるよう支援していく。②国は、入所者を減らすことを基本としており、補助金確保は困難。施設の必要性は認識している。国・他市の動向を踏まえ、生活の場の確保について引き続き調査研究を進める。③民生委員や地域の協力で、福祉を必要とする人を発見したい。

**梶原** 障がい者の暮らしの実態に寄り添った行政を進めてほしい。

**梶原** 避難所の国際基準（スフィア基準）が注目されている。スペースは一人3・5㎡（2畳）、トイレは女性用が男性の3倍などを定めている。市でも参考にしてほしい。

**市民生活部長** 市では避難所で安心できる対策を定めている。スフィア基準は今後参考にしてきたい。

**◆避難所にスフィア基準を**

**◆他に、経済的原因で病院にかかれない人がないよう、医療費の減免制度と無料低額診療制度の周知を求めました。**

**梶原** 無料低額診療制度は、蕨の近くでは、医療生協さいたま・埼玉協同病院・川口診療所・さいわい診療所、済生会川口総合病院で実施しています。



市議会議員  
**鈴木 智**

### 市内中小企業支援策の拡充、市長の再開発方針など質問

フェイスブック  
ツイッターでも発信中

**◆市内中小企業への支援**

生産性向上特別措置法に基づく市町村の計画に従って中小企業等が計画を策定し設備投資した場合、固定資産税の3年間軽減（蕨市ではゼロ）や、固定資産税ゼロの市町村の企業には国の補助金等の優先採択、補助率引き上げなどの重点支援が行われます。

**鈴木** これまでの市内事業者

の補助金採択の実績はどうか。

**市民生活部長** ものづくり補助金は申請3件、採択1件、小規模事業者持続化補助金は申請43件、採択19件（2016年実績）など。

**鈴木** 県内でも多くの市町村が補助金優先採択の対象となるなど、市内事業者が有利と断言はできない。商店などの実情に合う支援策としてリニ

ユール助成制度を求めめる。

**◆蕨駅西口再開発について**

**鈴木** 市民から、ビル風、日影、工事・車両の影響、駐輪場・駐車場の確保など、事業推進にかかわる心配の声や対応の要望が出されている。事業化の中で対応を求めめる。市長は就任以来、見直しや検討を行ってきたが見解は。

**市長** 1期目のマニフェストでは（再開発の）情報公開の徹底と市民参加による再検討を掲げ、第1工区での市負担軽減をはかるなどの成果。また、中央第一区画整理事業をまちづくりの手法に転換して負担を大幅軽減。（前市長の）連続値上げ計画は中止、財政

健全化を進めながら中学卒業までの医療費無料化などの市民の願いにこたえてきた。

こうした中、老朽化した駅前の整備などは重要な課題であり市民要望も高い。2期目は市の負担軽減を検討、駅広の拡幅を最小限に抑えること、第2第3工区の一体的推進などを打ち出した。3期目は、市の玄関口にふさわしい再開発の推進を掲げ、未来につながる大事な事業と位置付けた。今後も広く意見を聞き、情報発信するとともに、市負担にも留意しながら進めたい。

**◆他に、教育センターの運営と学習や体力の調査の在り方**

などの教育施策について質問。

## 市民の幸せ、蕨の発展へさらに力そそぐ

よりたか市長が報告

6月議会初日、市長報告に立った頼高英雄市長は、市長3期目の3年間を振り返り、「市民の幸せと蕨市の限りない発展のために、全力で市政運営に当たってまいりました」と述べ、マニフェストの着実な実行について報告。今後も市民とともに「日本一住みよいコンパクトシティ蕨の実現に向けて全力を尽くす」と表明しました。

さらに市長は、次の6点を報告しました。

- ①市長タウンミーティングには過去最高の526人が参加。
- ②市役所建替えについて、「蕨市新庁舎建設基本構想・基本計画策定審議会」を設置し、計画の策定を諮問した。
- ③6月1日から街なかAED（心肺停止状態の人を救う医療機器）事業を開始。31店のコンビニと1店のガソリンスタンド（塚越7丁目）にAEDを設置した。
- ④蕨市教育センターを中央小学校内に移転し、機能を拡充。



5月23日、中央小学校内に移転した教育センターを視察した党市議団。写真左から山脇、鈴木、宮下、梶原の各議員

⑤「生産性向上特別措置法」制定を受け、市内中小企業等の設備投資促進の施策を行う。⑥宝塚歌劇団・雪組トップ娘役の真彩希帆さん（蕨市出身）に蕨市PR大使を委嘱した。

**ブロック塀対策など、学校・公共施設の安全確認を要請**

大阪北部地震での痛ましい事故を受けて行われた調査で、市内学校施設でも中央小と塚越小のブロック塀が基準に適合しない疑いがあると公表されました。党市議団はさっそく聞き取りを行い、心配な他の事例も示しながら、ブロック塀以外の危険箇所も含め、市として把握・対応するよう求めました。

アンケートは下のQRコードからお答えいただけます。

**市民アンケート実施中**